



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月12日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL https://www.shimano.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 廣瀬 充康 (TEL) 072-223-3254
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	348,035	3.6	65,687	2.1	73,588	32.0	53,931	40.3
2017年12月期	335,800	4.0	64,351	△0.3	55,748	△20.4	38,443	△24.6
(注) 包括利益	2018年12月期 37,379百万円(△30.9%)		2017年12月期 54,090百万円(56.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	581.77	—	12.2	14.8	18.9
2017年12月期	414.69	—	9.4	12.0	19.2

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	504,283	453,457	89.9	4,890.08
2017年12月期	488,770	430,465	88.0	4,641.86

(参考) 自己資本 2018年12月期 453,318百万円 2017年12月期 430,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	49,593	△49,008	△21,709	176,392
2017年12月期	69,265	△51,657	△15,173	199,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	77.50	—	77.50	155.00	14,368	37.4	3.5
2018年12月期	—	77.50	—	77.50	155.00	14,368	26.6	3.3
2019年12月期(予想)	—	77.50	—	77.50	155.00		—	

(注) 2018年12月期期末配当金の内訳 特別配当 71円25銭

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	177,900	1.8	34,600	0.3	34,600	△9.8	25,600	△7.6	276.15
通期	365,000	4.9	73,000	11.1	73,000	△0.8	54,000	0.1	582.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	92,720,000株	2017年12月期	92,720,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	18,430株	2017年12月期	17,276株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	92,702,150株	2017年12月期	92,702,907株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	204,851	7.2	29,708	12.7	38,609	22.6	30,418	29.4
2017年12月期	191,088	5.4	26,359	△1.8	31,483	0.9	23,509	5.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	328.13		—					
2017年12月期	253.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年12月期	192,781		151,611		78.6	1,635.48		
2017年12月期	177,440		137,233		77.3	1,480.36		

(参考) 自己資本 2018年12月期 151,611百万円 2017年12月期 137,233百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

(日付の表示方法の変更)

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、欧州では、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が安定的に推移し景気は緩やかな回復基調を辿ったものの、米中通商問題に伴う先行き不透明感の高まりが景気の回復ペースに少なからず影響を与えました。米国では、減税政策を背景に企業業績が好調を保ち良好な雇用環境が堅調な個人消費を牽引したことから、景気は順調に拡大しました。国内では、相次ぐ豪雨や台風等の自然災害により消費や輸出に一時的な陰りが見えたものの、堅調な雇用環境が個人消費を下支えし景気は底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は348,035百万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は65,687百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は73,588百万円（前年同期比32.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は53,931百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

報告セグメント別の概況

自転車部品

欧州市場では、4月以降の好天が夏季に入っても続いたこともあり、完成車の店頭販売は電動アシストスポーツバイクを中心に全般的に好調でした。また、市場在庫は低めで推移しました。

北米市場では、店頭での完成車販売台数は前年を下回ったものの、高級モデルへの切り替えが進んだ結果販売金額は前年並みで推移しました。市場在庫は適正なレベルを維持しました。

中国市場では、完成車の店頭販売は前年を下回りましたが、市場在庫は適正な範囲で推移しました。

他の新興国市場では、東南アジア市場では、完成車の店頭販売はインドネシアで回復傾向は見られるものの市場全体では力強さを欠きました。南米市場では、消費にやや陰りが見られたブラジルは最終的には底を打った一方で、アルゼンチンは通貨安の影響で低迷しました。アルゼンチンを除き市場在庫は適正水準を保ちました。

日本市場では、年初の寒波に始まる天候不順や自然災害の影響もあり、スポーツタイプ自転車及び軽快車ともに店頭販売は振るわずに推移しましたが、店頭での電動アシスト車全体の販売の伸張の中、特に電動スポーツアシストバイクへの注目度が増しました。市場在庫は適正範囲内ながらやや高めで推移しました。

このような市況のもと、高級ロードコンポーネントの一翼を担う新製品SHIMANO 105シリーズ、電動スポーツアシストバイクコンポーネントの新製品SHIMANO STEPS E7000/E6100の2シリーズが好評を得ました。

この結果、当セグメントの売上高は277,243百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は57,250百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

釣具

日本市場では、年初来相次ぐ自然災害が釣場環境や消費者マインドに影響を及ぼし、小売業の販売は力強さを欠きました。

海外市場において、北米市場では、東海岸でハリケーン災害があったものの拡大基調の景気に支えられて販売は堅調に推移しました。欧州市場では、主要市場のひとつであるイギリスの流通在庫は高めで推移したものの適正化の兆しが見られました。豪州市場では、3月のサイクロン発生以降は好天が続き販売は堅調なものとなりました。アジア市場では、スポーツフィッシング人気の高まりを受け中国・韓国・東南アジア市場における販売は好調に推移しました。

このような市況のもと、日本では引き続きルアー関連新製品を中心に高い評価をいただき売上は前年を上回りました。海外市場ではとりわけデジタルコントロールブレーキシステムを搭載した新製品のベイトリール「Curado DC」が高い評価をいただき全体の売上は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は70,436百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は8,544百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は355百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失は107百万円（前年同期は営業損失72百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は504,283百万円(前連結会計年度末比15,512百万円の増加)となりました。これは、建設仮勘定が10,265百万円、仕掛品が3,871百万円、受取手形及び売掛金が3,414百万円それぞれ増加し、機械装置及び運搬具が3,003百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は50,825百万円(前連結会計年度末比7,478百万円の減少)となりました。これは、火災損失引当金が1,609百万円増加し、短期借入金が6,969百万円、未払法人税等が1,598百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は453,457百万円(前連結会計年度末比22,991百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が39,562百万円増加し、為替換算調整勘定が14,725百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは49,593百万円の収入となりました(前連結会計年度は69,265百万円の収入)。主な収入要因は税金等調整前当期純利益71,224百万円、減価償却費17,512百万円等によるものです。主な支出要因は法人税等の支払額18,676百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは49,008百万円の支出となりました(前連結会計年度は51,657百万円の支出)。主な収入要因は定期預金の払戻による収入96,515百万円等によるものです。主な支出要因は定期預金の預入による支出122,008百万円、有形固定資産の取得による支出22,252百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは21,709百万円の支出となりました(前連結会計年度は15,173百万円の支出)。主な支出要因は配当金の支払額14,366百万円等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は176,392百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率(%)	83.2	86.3	88.0	88.0	89.9
時価ベースの自己資本比率(%)	365.5	403.2	383.0	300.6	285.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.23	0.13	0.15	0.14	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	164.5	243.8	369.9	365.6	253.4

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

②株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

④営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州では、イギリスのEU離脱交渉における混乱、イタリアの財政不安の高まりといった不安要素が顕在化した場合に景気が減速するおそれがあります。米国では、旺盛な個人消費による景気の拡大基調が見込まれる一方で、減税効果の剥落による成長ペースの鈍化が懸念されます。国内では、良好な雇用環境を背景に個人消費の底堅い推移が見込まれ緩やかな景気回復が期待できるものの、消費増税が消費者マインドに影響を落とす可能性があります。また、世界的に米中通商問題の景気への影響が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

その結果、2019年12月期の連結業績予想は以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	2019年12月期	前年同期比(%)
売上高	365,000	4.9
営業利益	73,000	11.1
経常利益	73,000	△0.8
親会社株主に帰属する当期純利益	54,000	0.1

2019年12月期の売上高のセグメント別予想金額及び構成比率は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	上半期		下半期		通 期		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
自転車部品	国 内	3,800	2.2	5,600	3.0	9,400	2.6
	海 外	137,200	77.1	146,400	78.2	283,600	77.7
	小 計	141,000	79.3	152,000	81.2	293,000	80.3
釣 具	36,700	20.6	34,800	18.6	71,500	19.6	
そ の 他	200	0.1	300	0.2	500	0.1	
合 計	177,900	100.0	187,100	100.0	365,000	100.0	

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、前年同期と同額の1株当たり77円50銭（うち特別配当71円25銭）の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額も前期と同額の1株当たり155円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額155円（中間配当金77円50銭、期末配当金77円50銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,268	242,903
受取手形及び売掛金	35,574	38,989
商品及び製品	33,820	36,069
仕掛品	19,131	23,002
原材料及び貯蔵品	4,650	4,968
繰延税金資産	3,080	3,060
その他	5,640	7,670
貸倒引当金	△370	△259
流動資産合計	342,795	356,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,774	91,095
減価償却累計額	△31,437	△33,283
減損損失累計額	△108	△107
建物及び構築物(純額)	60,229	57,703
機械装置及び運搬具	77,049	75,811
減価償却累計額	△52,380	△54,147
減損損失累計額	△103	△103
機械装置及び運搬具(純額)	24,564	21,560
土地	13,890	13,622
リース資産	122	146
減価償却累計額	△59	△77
リース資産(純額)	62	69
建設仮勘定	4,823	15,088
その他	52,969	54,073
減価償却累計額	△46,719	△48,113
減損損失累計額	△10	△9
その他(純額)	6,240	5,950
有形固定資産合計	109,810	113,995
無形固定資産		
のれん	5,388	4,413
ソフトウェア	6,668	6,404
その他	3,968	3,833
無形固定資産合計	16,025	14,650
投資その他の資産		
投資有価証券	15,029	12,185
繰延税金資産	2,603	3,294
その他	3,009	4,294
貸倒引当金	△504	△541
投資その他の資産合計	20,138	19,231
固定資産合計	145,974	147,878
資産合計	488,770	504,283

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,036	13,995
短期借入金	7,571	602
未払法人税等	8,696	7,097
繰延税金負債	46	99
賞与引当金	1,976	2,098
役員賞与引当金	181	186
火災損失引当金	—	1,609
その他	17,818	17,474
流動負債合計	49,327	43,163
固定負債		
長期借入金	1,009	482
繰延税金負債	646	557
退職給付に係る負債	4,060	3,327
その他	3,260	3,293
固定負債合計	8,976	7,661
負債合計	58,304	50,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,642	5,642
利益剰余金	371,914	411,476
自己株式	△102	△121
株主資本合計	413,066	452,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,374	2,560
為替換算調整勘定	12,872	△1,852
その他の包括利益累計額合計	17,246	708
非支配株主持分	152	139
純資産合計	430,465	453,457
負債純資産合計	488,770	504,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	335,800	348,035
売上原価	198,344	211,463
売上総利益	137,456	136,572
販売費及び一般管理費	73,105	70,884
営業利益	64,351	65,687
営業外収益		
受取利息	2,190	3,624
受取配当金	428	719
為替差益	—	3,761
その他	621	1,155
営業外収益合計	3,241	9,261
営業外費用		
支払利息	184	206
寄付金	160	161
固定資産除却損	177	154
為替差損	10,955	—
その他	365	838
営業外費用合計	11,844	1,361
経常利益	55,748	73,588
特別利益		
土地売却益	—	741
受取保険金	—	※2 25
特別利益合計	—	766
特別損失		
減損損失	※1 144	※1 266
工場建替関連費用	1,039	258
火災損失	—	※3 2,605
特別損失合計	1,184	3,130
税金等調整前当期純利益	54,563	71,224
法人税、住民税及び事業税	18,433	17,273
法人税等調整額	△2,334	11
法人税等合計	16,098	17,285
当期純利益	38,464	53,939
非支配株主に帰属する当期純利益	21	7
親会社株主に帰属する当期純利益	38,443	53,931

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	38,464	53,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	△1,813
為替換算調整勘定	14,918	△14,745
その他の包括利益合計	15,626	△16,559
包括利益	54,090	37,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,087	37,392
非支配株主に係る包括利益	3	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,667	347,840	△96	389,023
当期変動額					
剰余金の配当			△14,368		△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,443		38,443
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△25			△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	24,074	△6	24,042
当期末残高	35,613	5,642	371,914	△102	413,066

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,666	△2,063	1,602	754	391,381
当期変動額					
剰余金の配当					△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益					38,443
自己株式の取得					△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	707	14,936	15,644	△602	15,041
当期変動額合計	707	14,936	15,644	△602	39,084
当期末残高	4,374	12,872	17,246	152	430,465

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,642	371,914	△102	413,066
当期変動額					
剰余金の配当			△14,368		△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,931		53,931
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,562	△18	39,543
当期末残高	35,613	5,642	411,476	△121	452,610

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,374	12,872	17,246	152	430,465
当期変動額					
剰余金の配当					△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益					53,931
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,813	△14,725	△16,538	△12	△16,551
当期変動額合計	△1,813	△14,725	△16,538	△12	22,991
当期末残高	2,560	△1,852	708	139	453,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,563	71,224
減価償却費	18,805	17,512
減損損失	144	266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142	△53
受取保険金	—	△25
受取利息及び受取配当金	△2,619	△4,344
支払利息	184	206
為替差損益(△は益)	10,062	△6,855
売上債権の増減額(△は増加)	△707	△4,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,399	△8,526
仕入債務の増減額(△は減少)	719	1,258
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	△686
工場建替関連費用	1,039	258
火災損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,609
火災損失	—	996
有形固定資産除売却損益(△は益)	101	△685
その他	2,579	△2,466
小計	82,649	65,242
利息及び配当金の受取額	2,580	4,023
保険金の受取額	—	25
火災による支払額	—	△827
利息の支払額	△189	△195
法人税等の支払額	△15,775	△18,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,265	49,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,621	△122,008
定期預金の払戻による収入	21,940	96,515
有形固定資産の取得による支出	△12,858	△22,252
有形固定資産の売却による収入	1,387	1,637
無形固定資産の取得による支出	△2,803	△1,943
工場建替関連費用の支払額	△533	△301
投資有価証券の売却による収入	209	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	90	△15
その他	531	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,657	△49,008

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	307	△6,794
長期借入れによる収入	79	—
長期借入金の返済による支出	△538	△506
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△22
自己株式の取得による支出	△6	△18
配当金の支払額	△14,363	△14,366
非支配株主への配当金の支払額	△3	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△627	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,173	△21,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	873	△2,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,308	△23,370
現金及び現金同等物の期首残高	196,453	199,762
現金及び現金同等物の期末残高	199,762	176,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社は49社であります。

当連結会計年度において、連結子会社のShimano Europe Holding B.V.を存続会社として、連結子会社のShimano Europe B.V.、Shimano Europe Fishing Holding B.V.及びBikefitting.com B.V.を合併したため、Shimano Europe B.V.、Shimano Europe Fishing Holding B.V.及びBikefitting.com B.V.を連結の範囲から除外しております。なお、Shimano Europe Holding B.V.はShimano Europe B.V.に社名を変更しております。

また、Shimano Argentina S.A.U.については新規設立により連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

Shimano Italia S.p.A. in liquidazioneの事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
Innovative Textiles, Inc.	釣具	のれん	144百万円

(経緯)

連結子会社であるInnovative Textiles, Inc.の収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
Innovative Textiles, Inc.	釣具	のれん	266百万円

(経緯)

連結子会社であるInnovative Textiles, Inc.の収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を全額減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

※2 受取保険金

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故に対する保険金を計上しております。

※3 火災損失

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故による損失額であり、機械等の有形固定資産及び仕掛品等のたな卸資産の滅失損失、復旧に係る費用、その他関連費用を計上しております。

なお、この損失額には火災損失引当金繰入額が含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	ロウイング関連用品他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	270,206	65,220	373	335,800	—	335,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	270,206	65,220	373	335,800	—	335,800
セグメント利益又は損失(△)	57,410	7,013	△72	64,351	—	64,351
セグメント資産	137,005	35,071	792	172,868	315,901	488,770
その他の項目						
減価償却費	15,899	2,354	44	18,298	—	18,298
のれんの償却額	375	131	—	507	—	507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,989	1,601	2	13,593	1,663	15,257

(注) 1 セグメント資産の調整額は、315,901百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	277,243	70,436	355	348,035	—	348,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	277,243	70,436	355	348,035	—	348,035
セグメント利益又は損失(△)	57,250	8,544	△107	65,687	—	65,687
セグメント資産	152,394	34,830	741	187,966	316,316	504,283
その他の項目						
減価償却費	14,552	2,432	41	17,026	—	17,026
のれんの償却額	370	114	—	485	—	485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,139	2,064	2	18,205	6,678	24,884

(注) 1 セグメント資産の調整額は、316,316百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	144	—	144	—	144

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	266	—	266	—	266

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
38,305	35,770	128,347	116,513	16,863	335,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
41,180	35,855	140,049	115,220	15,729	348,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	4,641円86銭	4,890円08銭
1株当たり当期純利益金額	414円69銭	581円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	38,443	53,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	38,443	53,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,702	92,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。